

平成24年度  
普通会計財務書類  
(総務省改定モデル)

平成25年12月  
松川町

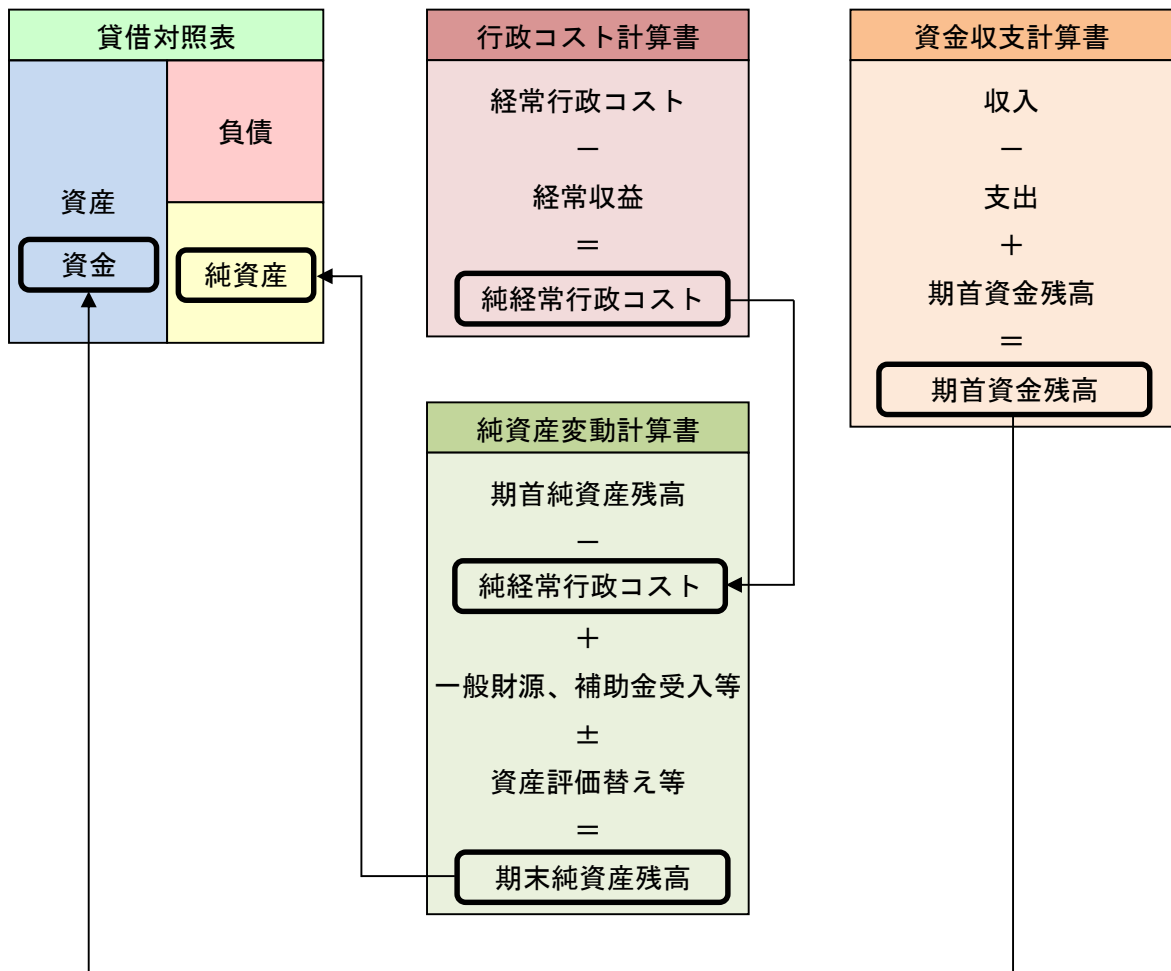
# 目 次

|                                       |    |
|---------------------------------------|----|
| <b>1 普通会計財務書類</b>                     |    |
| 1 普通会計財務書類とは                          | 1  |
| <b>2 貸借対照表（バランスシート）</b>               |    |
| 1 貸借対照表とは                             | 2  |
| 2 貸借対照表の作成基準                          | 2  |
| 3 貸借対照表の概要                            | 3  |
| 1 総括                                  |    |
| 2 資産                                  |    |
| 3 負債                                  |    |
| 4 純資産                                 |    |
| 5 注記                                  |    |
| 4 貸借対照表を用いた財務分析                       | 7  |
| 1 社会資本形成の世代間負担比率                      |    |
| 2 住民1人あたりの貸借対照表                       |    |
| 3 有形固定資産の行政目的別割合                      |    |
| <b>3 行政コスト計算書</b>                     |    |
| 1 行政コスト計算書とは                          | 9  |
| 2 行政コスト計算書の概要                         | 9  |
| 1 総括                                  |    |
| 2 経常行政コスト                             |    |
| <b>4 純資産変動計算書</b>                     |    |
| 1 純資産変動計算書とは                          | 11 |
| 2 純資産変動計算書の概要                         | 11 |
| 1 総括                                  |    |
| 2 純資産の内訳                              |    |
| <b>5 資金収支計算書</b>                      |    |
| 1 資金収支計算書とは                           | 13 |
| 2 資金収支計算書の概要                          | 13 |
| 1 総括                                  |    |
| 2 経常的収支の部                             |    |
| 3 公共資産整備収支の部                          |    |
| 4 投資・財務的収支の部                          |    |
| 5 注記                                  |    |
| <b>6 資料編 平成25年度普通会計財務書類（総務省改定モデル）</b> |    |
| 1 貸借対照表                               | 17 |
| 2 行政コスト計算書                            | 18 |
| 3 純資産変動計算書                            | 19 |
| 4 資金収支計算書                             | 20 |

# 1 普通会計財務書類

## 1 普通会計財務書類とは

従来の地方公会計制度は、歳入歳出予算の実績を明らかにし、財政上の責任を明確にすることを目的として設計されていることから、予算の執行や現金収支の把握に適したのものとなっています。その反面、これまでに資産がどの程度形成されていて、その財源の内訳がどのようになっているのかについての情報が(ストック情報)が不十分であり、また、現金主義に基づく公会計制度においては、現金支出以外に発生している行政コスト(減価償却費など)を把握することができません。そこで、現金収支だけではなく、これまでに蓄積された資産や発生した経費を含めて分析・公表するために民間企業の会計手法を取り入れたのが、新地方公会計モデルによる財務書類、すなわち貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4表です。この財務書類4表の関係を図示すると次のようになります。



## 2 貸借対照表（バランスシート）

### 1 貸借対照表とは

地方公共団体の決算書は、1年間にどのような収入があり、何にいくら使ったのかを明らかにするものですが、現在どれだけの資産があり、どれだけの負債があるのかがわかりにくいものとなっています。

そこで貸借対照表を作成し、これまでに取得した土地や建物などの資産の状況とその資産を形成するための財源がどのように調達されたのかを明らかにします。

この貸借対照表では、左側（借方）に町が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、右側（貸方）にその資産を形成したために、将来の世代が負担し今後支払いが必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担し支払いの必要がないもの「純資産」がいくらあるのかが示されます。

| 借 方                 | 貸 方                            |
|---------------------|--------------------------------|
| 資 産<br>(土地・建物・預金など) | 負 債<br>将来の世代が負担<br>(今後、支払いが必要) |
|                     | 純 資 産<br>これまでの世代が負担<br>(支払い不要) |

### 2 貸借対照表の作成基準

貸借対照表については、「新地方公会計制度実務研究会報告書（平成19年10月総務省）」に示されている作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

(1) 対象会計範囲

普通会計（一般会計及び青年の家特別会計）を対象としています。

(2) 作成基準日

平成25年3月31日を基準日としています。

ただし、平成25年4月1日から5月31日までの出納整理期間の収支は、基準日までに終了したものとして処理しています。

(3) 基礎数値

昭和44年度以降の決算統計データを基礎数値としています。

### 3 貸借対照表の概要

#### 1 総括

平成 24 年度末の松川町の「資産」は、315 億 5,448 万円です。

この「資産」を形成するための財源は、国・県の補助金やこれまでの世代が負担した「純資産」が 262 億 5,291 万円となっており、将来世代の負担である「負債」は 53 億 157 万円となっています。

「負債」と「純資産」の割合は、概ね 17 : 83 となっています。

## 貸借対照表

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| [資産の部]      |                   | [負債の部]          |                   |
|-------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 1 公共資産      | 27,390,999        | 1 固定負債          | 4,623,714         |
| (1)有形固定資産   | 27,390,999        | (1)地方債          | 3,617,056         |
| (2)売却可能資産   | 0                 | (2)長期未払金        | 0                 |
|             |                   | (3)退職手当引当金      | 1,006,658         |
|             |                   | (4)損失補填等引当金     | 0                 |
| 2 投資等       | 1,831,737         | 2 流動負債          | 677,851           |
| (1)投資及び出資金  | 165,157           | (1)翌年度償還予定地方債   | 637,660           |
| (2)貸付金      | 80,310            | (2)短期借入金        | 0                 |
| (3)基金等      | 1,536,635         | (3)未払金          | 0                 |
| (4)長期延滞債権   | 51,603            | (4)翌年度支払予定退職手当  | 0                 |
| (5)回収不能見込額  | △1,968            | (5)賞与引当金        | 40,191            |
| 3 流動資産      | 2,331,740         |                 |                   |
| (1)現金預金     | 2,315,598         |                 |                   |
| (2)未収金      | 16,142            |                 |                   |
|             |                   | <b>負債合計</b>     | <b>5,301,565</b>  |
|             |                   | [純資産の部]         |                   |
|             |                   | 1 公共資産等整備国県補助金等 | 2,177,244         |
|             |                   | 2 公共資産等整備一般財源等  | 24,701,290        |
|             |                   | 3 その他一般財源等      | △625,623          |
|             |                   | 4 資産評価差額        | 0                 |
|             |                   | <b>純資産合計</b>    | <b>26,252,911</b> |
| <b>資産合計</b> | <b>31,554,476</b> | <b>負債・純資産合計</b> | <b>31,554,476</b> |

## 2 資産

### 1 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、273億9,100万円と「総資産」の87%を占めています。

| 資産     | 負債  |
|--------|-----|
| 1 公共資産 | 純資産 |
| 2 投資等  |     |
| 3 流動資産 |     |

#### (1) 有形固定資産

道路や公園、小中学校・保育所などの土地や建物などの有形固定資産が273億9,100万円で「総資産」の87%を占めています。

主な内訳を見てみると、道路や公園などのインフラ整備に153億5,501万円（構成比56.1%）、学校や社会・体育施設など教育文化施設の整備に48億6,762万円（構成比17.8%）、農地や農林道などの整備に36億2,207万円（構成比13.2%）となっています。

平成24年度には、デジタル防災行政無線整備事業、松川中央小学校耐震補強・大規模改修及び給食棟他改築、町道神護原・福与・213号線道路改良などで3億9,445万円資産が増加しました。

#### (2) 売却可能資産

公共資産のうち、現在行政目的のために使用されていない売却可能資産はありません。

### 2 投資等

資産のうち「投資等」は、民間企業や第三セクターへの「出資金」や「貸付金」、「基金」、回収期限から1年以上回収できていない「長期延滞債権」など18億3,174万円となっています。

| 資産     | 負債  |
|--------|-----|
| 1 公共資産 | 純資産 |
| 2 投資等  |     |
| 3 流動資産 |     |

#### (1) 投資及び出資金

公共的団体や民間企業、第三セクターなどに1億6,516万円の出資をしています。

#### (2) 貸付金

町商工業振興資金など8,031万円の貸付残高を計上しています。

#### (3) 基金等

公共施設等整備基金や奨学基金などの特定目的基金が14億5,264万円、土地開発基金が8,399万円となっています。

#### (4) 長期延滞債権

町税のうち、納付期限から1年以上納付されていない債権が5,160万円あります。

#### (5) 回収不能見込額

過去の回収不能実績から、197万円を回収不能見込額として計上しています。

### 3 流動資産

資産のうち「流動資産」は、財政調整や減債のための「基金」や「現金」、町税等の「未収金」の合計23億3,174万円となっています。

|   |       |
|---|-------|
| <b>資 産</b><br>1 公共資産<br>2 投資等<br>3 流動資産 | 負 債   |
|   | 純 資 産 |

#### (1) 現金預金

財政調整基金が15億7,180万円、減債基金が2億680万円、歳計現金が5億3,700万円あり、現金預金の合計は23億1,560万円です。

#### (2) 未収金

平成24年度の歳入として調定していた地方税1,614円が未収金となっています。

### 3 負債

#### 1 固定負債

負債のうち「固定負債」は、平成26年度（翌々年度）以降に支払や返済が行われる「地方債」、「長期未払金」、「退職手当引当金」の合計46億2,371万円となっています。

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| <b>資 産</b> | <b>負 債</b><br>1 固定負債<br>2 流動負債 |
|            | 純 資 産                          |

#### (1) 地方債

地方債のうち、翌々年度以降に償還されるものが36億1,706万円あり、固定負債総額の78%を占めています。

なお、地方債（翌年度償還予定地方債を含む）は、平成24年度に7億4,570万円発行し、5億3,554万円償還した結果、残高は2億1,017万円増加して、42億5,472万円となりました。

#### (2) 退職手当引当金

退職手当引当金は、特別職を含む普通会計の全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合に必要な見込まれる退職手当支給額で10億666万円となっています。

#### (3) 損失補償等引当金

町が損失補償している第三セクター等の債務のうち、履行すべき額が確定していないものの、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額はありません。

#### 2 流動負債

負債のうち「流動負債」は、1年以内に支払いや返済が行われる「地方債」、「未払金」、「退職手当引当金」などの合計6億7,785万円となっています。

|            |                                |
|------------|--------------------------------|
| <b>資 産</b> | <b>負 債</b><br>1 固定負債<br>2 流動負債 |
|            | 純 資 産                          |

#### (1) 翌年度償還予定地方債

地方債のうち、翌年度の償還予定額は6億3,766万円（縁故債繰上償還1億4,216万円を含む。）となっています。

#### (2) 翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払いが必要と見込まれる退職手当支給額はありません。

#### (5) 賞与引当金

賞与引当金は、翌年度の6月に支給される賞与のうち、平成24年度負担相当額で4,019万円となっています。

## 4 純資産

### 1 公共資産等整備国県補助金等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金の合計額で21億7,724万円となっています。

### 2 公共資産等整備一般財源等

住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源のうち、上記の国・県補助金と建設地方債を除いたものの合計額で247億129万円となっています。

### 3 その他一般財源等

資産合計から負債合計とその他一般財源等以外の純資産合計を差し引いた額で△6億2,562万円となっています。

これは、翌年度以降の負担額のうち、6億2,562万円については使途が既に拘束されているといえます。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債（減税補てん債、臨時財政対策債など）など資産形成につながらない負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

なお、減税補てん債や臨時財政対策債などの赤字地方債については、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来地方交付税で充当されます。

### 4 資産評価差額

今回、投資等の取得価額と時価評価額との差額はありません。

|    | 負債              |
|----|-----------------|
| 資産 | <b>純資産</b>      |
|    | 1 公共資産等整備国県補助金等 |
|    | 2 公共資産等整備一般財源等  |
|    | 3 その他一般財源等      |
|    | 4 資産評価差額        |

## 5 注記

### 1 交付税措置地方債の金額

一般会計、特別会計及び企業会計を合わせて地方債残高117億8,083万円のうち、85億878万円(72.2%)については、将来の地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。

| 資産 | 負債        |
|----|-----------|
|    | 純資産       |
|    | <b>注記</b> |

### 2 普通会計の将来負担に関する情報

普通会計の将来負担額113億1,503万円に対して122億8,710万円の将来負担軽減資産があり、差し引き実質的な負担額は△9億7,207万円となります。

### 3 土地及び減価償却累計額

有形固定資産273億9,100万円のうち、土地が43億1,747万円あり、償却資産は230億7,353万円となります。

減価償却累計額は219億163万円あり、償却資産の取得価額449億7,515万円に対して48.7%の減価償却が進んでいることとなります。



#### 4 貸借対照表を用いた財務分析

##### 1 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本の整備結果を示す公共資産を、これまでの世代と将来世代でどれだけ負担するのかを示す比率です。

これまでの世代負担が 83.2%、将来世代の負担が 16.8%となっています。

|                             |  |
|-----------------------------|--|
| 資産合計<br>315 億 5,448 万円<br>A | 将来世代が負担<br>【16.8%】<br>53 億 157 万円<br>A-B     |
|                             | これまでの世代が負担<br>【83.2%】<br>262 億 5,291 万円<br>B |

##### 2 住民 1 人あたりの貸借対照表 (バランスシート)

1 人あたり貸借対照表 (平成 25 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

| [資産の部] (前年比) |             | [負債の部] (前年比) |            |
|--------------|-------------|--------------|------------|
| 1 公共資産       | 1,968 (+28) | 1 固定負債       | 332 (+1)   |
| 2 投資等        | 132 (△26)   | 2 流動負債       | 49 (+8)    |
| 3 流動資産       | 167 (+7)    | 負債合計         | 381 (+9)   |
|              |             | [純資産の部]      |            |
|              |             | 資産合計         | 1,886 (0)  |
| 資産合計         | 2,267 (+9)  | 負債・純資産合計     | 2,267 (+9) |

(H25.3.31 現在住民基本台帳人口：13,919 人)

バランスシートを住民 1 人あたりに換算すると、資産は 228 万円、うち公共資産が 197 万円、投資等が 13 万円、流動資産が 17 万円となっています。

これに対して、負債は 38 万円、純資産は 189 万円となっています。

### 3 有形固定資産の行政目的別割合

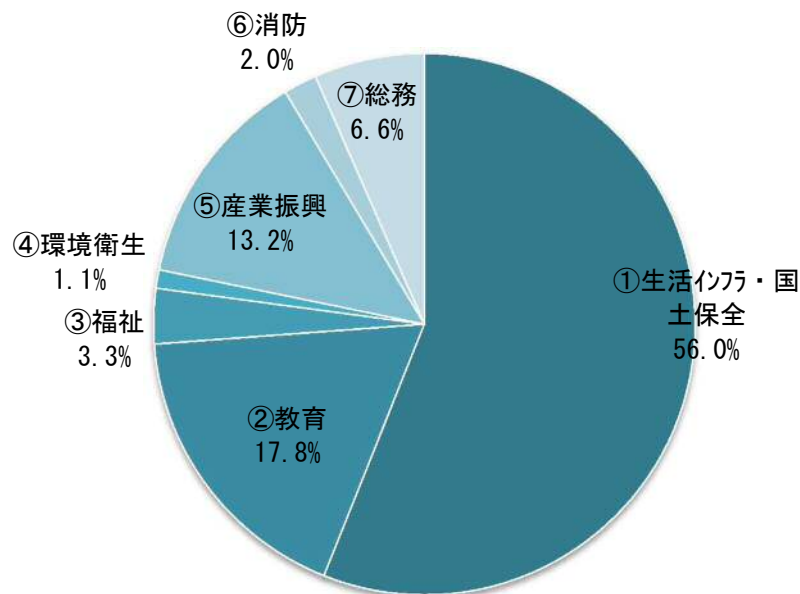
有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの公共資産の比重を把握することができます。

これを見ると、道路などの生活インフラ・国土保全が 56.0%、学校施設などの教育が 17.8%、農林業振興、観光施設整備などの産業振興が 13.2%となっています。

(単位：千円、%)

| 目的           | 資産額        | 構成比   |
|--------------|------------|-------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 15,355,008 | 56.0  |
| ②教育          | 4,867,623  | 17.8  |
| ③福祉          | 899,245    | 3.3   |
| ④環境衛生        | 309,137    | 1.1   |
| ⑤産業振興        | 3,622,071  | 13.2  |
| ⑥消防          | 536,358    | 2.0   |
| ⑦総務          | 1,801,557  | 6.6   |
| 有形固定資産合計     | 27,390,999 | 100.0 |

### 有形固定資産の割合



### 3 行政コスト計算書

#### 1 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書は、1年間の行政活動のうち福祉サービスやごみの収集のように「資産形成につながらない行政サービスに要する経費（経常行政コスト）」と「その行政サービスの対価として得られた財源（経常収益）」を対比させた財務諸表です。

#### 2 行政コスト計算書の概要

##### 1 総括

平成24年度の「経常行政コスト」は非現金支出を含め、49億5,653万円、これに対して、「経常収益」は1億3,952万円（受益者負担割合は2.8%）で、差し引き「純経常行政コスト」は48億1,701万円となっています。

行政コスト計算書（自 H24.4.1 - 至 H25.3.31）

（単位：千円、%）

| 区 分                         | 金 額              | 構成比率        |
|-----------------------------|------------------|-------------|
| <b>経常行政コスト a</b>            | <b>4,956,532</b> |             |
| <b>1 人にかかるコスト</b>           | <b>631,860</b>   | <b>12.7</b> |
| (1) 人件費                     | 619,755          | 12.5        |
| (2) 退職手当引当金繰入等              | △28,086          | △0.6        |
| (3) 賞与引当金繰入額                | 40,191           | 0.8         |
| <b>2 物にかかるコスト</b>           | <b>2,045,883</b> | <b>41.3</b> |
| (1) 物件費                     | 976,185          | 19.7        |
| (2) 維持補修費                   | 41,457           | 0.8         |
| (3) 減価償却費                   | 1,028,241        | 20.7        |
| <b>3 移転支的的なコスト</b>          | <b>2,223,237</b> | <b>44.9</b> |
| (1) 社会保障給付                  | 655,643          | 13.2        |
| (2) 補助金等                    | 507,054          | 10.2        |
| (3) 他会計等への支出額               | 948,209          | 19.1        |
| (4) 他団体への公共資産整備補助金等         | 112,331          | 2.3         |
| <b>4 その他のコスト</b>            | <b>55,552</b>    | <b>1.1</b>  |
| (1) 支払利息                    | 51,419           | 1.0         |
| (2) 回収不能見込計上額               | 4,133            | 0.1         |
| (3) その他行政コスト                | 0                | 0.0         |
| <b>経常収益 b</b>               | <b>139,518</b>   |             |
| <b>1 使用料・手数料</b>            | <b>125,487</b>   |             |
| <b>2 分担金・負担金・寄附金</b>        | <b>14,031</b>    |             |
| (差引)<br><b>純経常行政コスト a-b</b> | <b>4,817,014</b> |             |

## 2 経常行政コスト

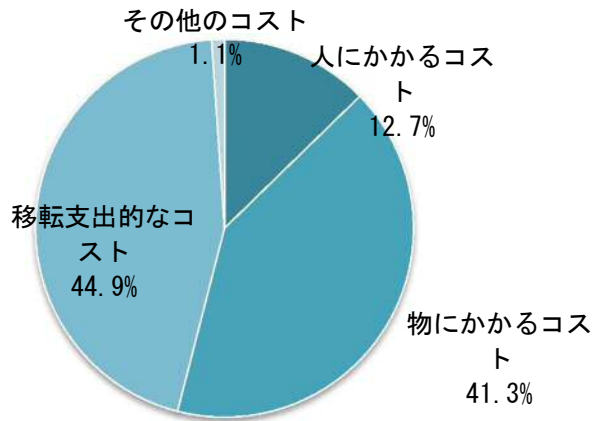
### 1 性質別行政コスト

資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するために要した経費を性質別に見てみると、人件費など「人にかかるコスト」が6億3,186万円で「経常行政コスト」の12.7%を占めています。

物件費、減価償却費など「物にかかるコスト」は、20億4,588万円で「経常行政コスト」の41.3%を占めており、内訳は、物件費が9億7,619万円、維持補修費が4,146万円、減価償却費が10億2,824万円となっています。

社会保障給付、他会計への支出など「移転支出的なコスト」は、22億2,324万円で「経常行政コスト」の44.9%を占めており、主なものは、社会保障給付が6億5,564万円、他会計への支出金が9億4,821万円です。

支払利息など「その他のコスト」は、5,555万円で「経常行政コスト」の1.1%を占めており、支払利息が5,142万円、回収不能見込計上額が413万円となっています。

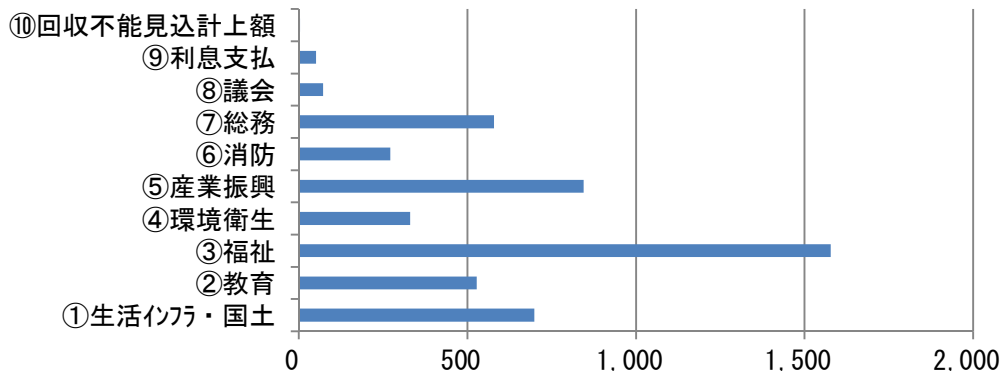


### 2 目的別行政コスト

「経常行政コスト」を目的別に見てみると、福祉が15億7,752万円(構成比31.8%)と最も多く、次に産業振興が8億4,450万円(構成比17.0%)、生活インフラ・国土保全が6億9,908万円(構成比14.1%)、総務が5億7,889万円(構成比11.7%)、教育が5億2,761万円(構成比10.6%)の順になっています。

目的別経常行政コスト

(単位：百万円)



## 4 純資産変動計算書

### 1 純資産変動計算書とは

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。

### 2 純資産変動計算書の概要

#### 1 総括

平成24年度の純経常行政コスト48億1,701万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源が40億7,187万円、補助金が7億6,828万円ありました。災害復旧費など臨時的な要因によるコストや無償受増資産受入、その他を含めた平成24年度中の資産変動額は、1,818万円の増となっています。

この結果、期首に262億3,473万円であった純資産残高が、期末では、262億5,291万円となりました。

純資産変動計算書 (自 H24.4.1 - 至 H25.3.31 )  
(単位：千円)

| 区 分                 | 金 額               |             |
|---------------------|-------------------|-------------|
| <b>期首純資産残高</b>      | <b>26,234,733</b> |             |
| <u>純経常行政コスト</u>     | <u>△4,817,014</u> | } +18,178千円 |
| <u>一般財源</u>         | <u>4,071,874</u>  |             |
| 地方税                 | 1,389,058         |             |
| 地方交付税               | 2,376,712         |             |
| その他行政コスト充当財源        | 306,104           |             |
| <u>補助金等受入</u>       | <u>768,282</u>    |             |
| <u>臨時損益</u>         | <u>0</u>          |             |
| 災害復旧事業費             | 0                 |             |
| 公共資産除売却損益           | 0                 |             |
| 投資損失                | 0                 |             |
| <u>資産評価替えによる変動額</u> | <u>△4,964</u>     |             |
| <u>無償受増資産受入</u>     | <u>0</u>          |             |
| <u>その他</u>          | <u>0</u>          |             |
| <b>期末純資産残高</b>      | <b>26,252,911</b> |             |

## 2 純資産の内訳

### 1 公共資産等整備国県補助金等

デジタル防災行政無線整備事業、松川中央小学校耐震補強・大規模改修及び給食棟他改築、町道神護原・福与・213号線道路改良などで1億1,649万円国県費を受け入れ、国県費補助金の減価償却が1億2,073万円あり、前年度と比べ424万円減少しました。

この結果、期末純資産残高は、21億7,724万円となりました。

### 2 公共資産等整備一般財源等

前述の資産整備などの財源のうち、国県補助金と建設地方債を除いたもので、期末純資産残高は、247億129万円となっています。

### 3 その他一般財源等

#### (1) 純経常行政コストと財源

「純経常行政コスト」48億1,701万円に対して、地方税や地方交付税などの一般財源を40億7,187万円、補助金を6億5,179万円充てた結果、6億2,562万円のコスト超過となっています。

#### (2) 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産除売却損益、投資損失はありません。

#### (3) 振替科目

##### ① 公共資産整備への財源投入

8億3,320万円の一般財源を公共資産整備に充当しました。

##### ② 貸付金・出資金等の回収、減価償却による財源増

貸付金・出資金等の回収、定額運用基金の繰り入れ等により3億5,441万円の一般財源を回収しましたが、新たな出資や公共施設等整備基金等の積み立て等により、1億4,697万円を一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。また、減価償却により10億2,824万円を公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等からその他一般財源へ振り替えました。

##### ③ 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行していた地方債を一般財源で4億2,099万円償還したことにより、その他一般財源から公共資産等整備一般財源等へ振り替えました。

以上の結果、その他一般財源は1億5,546万円減少し、△6億2,562万円となっています。

### 4 資産評価差額

売却可能資産及び、市場価格のある有価証券の資産評価差額の前年度との比較で、△496万円を計上しています。

## 5 資金収支計算書

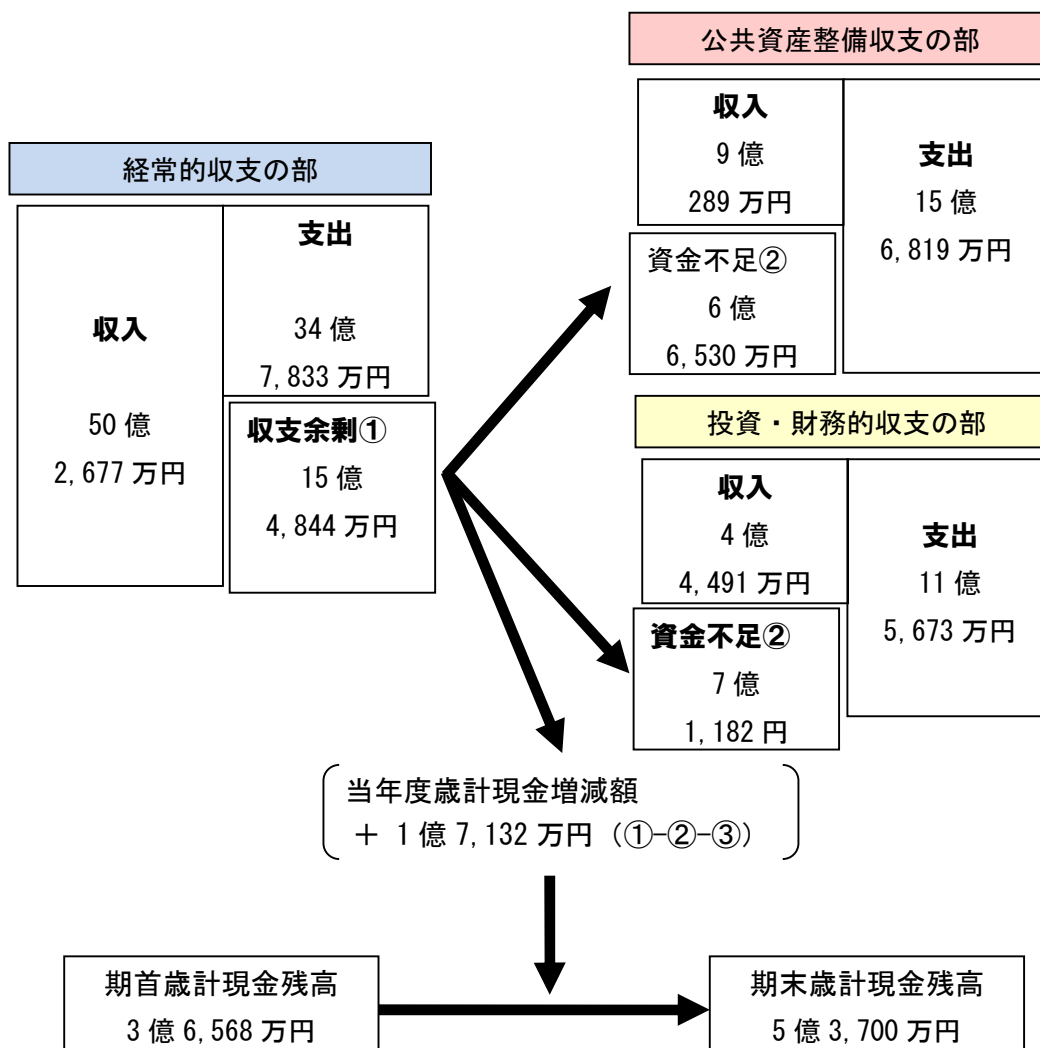
### 1 資金収支計算書とは

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表した財務書類です。

### 2 資金収支計算書の概要

#### 1 総括

「経常的収支の部」で生じた収支余剰（黒字）15億4,844万円で、「公共資産整備収支の部」の収支不足（赤字）6億6,530万円、「投資・財務的収支の部」の収支不足額（赤字）7億1,182万円を補てんし、期首に3億6,568万円あった歳計現金残高は、期末に5億3,700万円となりました。



## 2 経常的収支の部

### 1 経常的支出

人件費や物件費、社会保障給付費、補助金、支払利息、他会計への繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で 34 億 7,833 万円となっています。

支出額の多い順に、物件費 9 億 7,619 万円、人件費 6 億 8,899 万円、社会保障給付 6 億 5,564 万円などとなっています。

### 2 経常的収入

地方税や地方交付税など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で 50 億 2,677 万円となっています。

収入額の多い順に、地方交付税 23 億 7,671 万円、地方税 13 億 8,645 万円、国県補助金等 6 億 4,056 万円などとなっています。

この結果、経常収支の差額 15 億 4,844 万円が公共資産整備や地方債償還などに充当されることとなります。

## 3 公共資産整備収支の部

### 1 支出

社会資本を整備した公共資産整備支出が 14 億 2,227 万円、他団体に補助金を支出して公共資産を整備した公共資産整備補助金等支出が 1 億 4,592 万円、他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられたものが 0 で、合計では 15 億 6,819 万円となっています。

### 2 収入

公共資産整備支出の財源となった国県支出金等が 1 億 2,773 万円、地方債発行額が 4 億 7,300 万円、基金取崩額が 3 億 6 万円、その他の収入が 210 万円で、合計では 9 億 289 万円となっています。

この結果、公共資産整備収支の額は 6 億 6,530 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。

## 4 投資・財務的収支の部

### 1 支出

貸付金が 1 億 1,019 万円、基金への積立金が 1 億 532 万円、他会計への公債費充当財源繰出支出 4 億 564 万円、地方債償還額が 5 億 3,554 万円などで、合計では 11 億 5,673 万円となっています。

### 2 収入

支出の財源となった貸付金回収額が 1 億 662 万円、基金取崩額 204 万円、公共資産等売却収入が 597 万円など、合計では 4 億 4,491 万円となっています。

この結果、投資・財務的収支の額は 7 億 1,182 万円の赤字となっていますが、この不足額は、経常収支の黒字により賄われたこととなります。



## 5 注記

### 1 一時借入金に関する情報

一時借入金の借入限度額は6億円となっています。平成24年度中の一時借入金残高最高額は、平成25年3月の3億円となっています。

### 2 基礎的財政収支に関する情報

基礎的財政収支とは、地方債などの借金を除いた歳入と、過去の借金の元利払いなどを除いた歳出の差のことで、歳出の方が多ければ将来の借金負担が増加していくことになり、歳出のほうが少ないと借金が減少していることを示します。

平成24年度では、臨時財政対策債やデジタル防災行政無線整備事業、松川中央小学校耐震補強・大規模改修及び給食棟他改築、町道神護原・福与・213号線道路改良などにより地方債発行額が7億4,570万円となりましたが、地方債の元利償還金が5億3,554万円のため、基礎的財政収支は1億336万円のマイナスとなっています。

(単位：千円)

| 基礎的財政収支 A-B |                  | △103,361          |
|-------------|------------------|-------------------|
| 基礎的収入       | 収入総額（繰越金除く）      | 6,374,569         |
|             | 地方債発行額           | △745,700          |
|             | 財政調整基金等取崩額       | △165,888          |
|             | <b>基礎的収入合計 A</b> | <b>5,462,981</b>  |
| 基礎的支出       | 支出総額             | △6,203,254        |
|             | 地方債元利償還額         | 535,537           |
|             | 財政調整基金等積立額       | 101,375           |
|             | <b>基礎的支出合計 B</b> | <b>△5,566,342</b> |

## 資料編

平成 25 年度

普通会計財務書類（総務省改定モデル）

- 貸借対照表
- 行政コスト計算書
- 純資産変動計算書
- 資金収支計算書

貸借対照表  
(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借 方               |                   | 貸 方               |  |
|-------------------|-------------------|-------------------|--|
| <b>【資産の部】</b>     |                   |                   |  |
| 1 有形資産            |                   |                   |  |
| (1) 有形固定資産        |                   |                   |  |
| ① 有形インフラ・国土保全     | 19,285,908        |                   |  |
| ② 敷地              | 4,927,822         |                   |  |
| ③ 建物              | 898,245           |                   |  |
| ④ 機械器具            | 308,127           |                   |  |
| ⑤ 運搬車両            | 3,922,971         |                   |  |
| ⑥ 船舶              | 128,368           |                   |  |
| ⑦ 構築              | 1,907,937         |                   |  |
| 有形固定資産合計          | 27,389,369        |                   |  |
| (2) 有形無形資産        | 0                 |                   |  |
| 有形資産合計            | 27,389,369        |                   |  |
| 2 投資等             |                   |                   |  |
| (1) 投資及び出資金       |                   |                   |  |
| ① 投資及び出資金         | 188,157           |                   |  |
| ② 投資損失引当金         | 0                 |                   |  |
| 投資及び出資金合計         | 188,157           |                   |  |
| (2) 貸付金           | 82,316            |                   |  |
| (3) 基金等           |                   |                   |  |
| ① 退職手当引当金         | 0                 |                   |  |
| ② その他の引当金         | 1,482,843         |                   |  |
| ③ 土地関係基金          | 81,992            |                   |  |
| ④ その他の引当金         | 0                 |                   |  |
| ⑤ 退職手当引当金         | 0                 |                   |  |
| 基金等合計             | 1,564,835         |                   |  |
| (4) 長期証券投資        | 51,822            |                   |  |
| (5) 繰上不能引当額       | △ 1,968           |                   |  |
| 投資等合計             | 3,881,127         |                   |  |
| 3 流動資産            |                   |                   |  |
| (1) 現金預金          |                   |                   |  |
| ① 現金預金            | 1,571,802         |                   |  |
| ② 債権基金            | 208,798           |                   |  |
| ③ 債権基金            | 528,587           |                   |  |
| 現金預金合計            | 2,309,187         |                   |  |
| (2) 未収金           |                   |                   |  |
| ① 地方債             | 18,142            |                   |  |
| ② その他             | 0                 |                   |  |
| ③ 繰上不能引当額         | 0                 |                   |  |
| 未収金合計             | 18,142            |                   |  |
| 流動資産合計            | 2,327,329         |                   |  |
| <b>資 産 合 計</b>    | <b>31,594,478</b> |                   |  |
| <b>【負債の部】</b>     |                   |                   |  |
| 1 固定負債            |                   |                   |  |
| (1) 地方債           | 3,817,058         |                   |  |
| (2) 長期未払金         |                   |                   |  |
| ① 物件の購入等          | 0                 |                   |  |
| ② 債務保証又は損失補償      | 0                 |                   |  |
| ③ その他             | 0                 |                   |  |
| 長期未払金合計           | 0                 |                   |  |
| (3) 退職手当引当金       | 1,508,058         |                   |  |
| (4) 損失補償等引当金      | 0                 |                   |  |
| 固定負債合計            | 4,825,116         |                   |  |
| 2 流動負債            |                   |                   |  |
| (1) 翌年度償還予定地方債    | 837,880           |                   |  |
| (2) 借入金(翌年度繰上引当金) | 0                 |                   |  |
| (3) 未払金           | 0                 |                   |  |
| (4) 翌年度支払予定退職手当   | 0                 |                   |  |
| (5) 買入引当金         | 40,181            |                   |  |
| 流動負債合計            | 878,061           |                   |  |
| <b>負債合計</b>       | <b>5,703,177</b>  |                   |  |
| <b>【純資産の部】</b>    |                   |                   |  |
| 1 公共資産等整備国庫補助金等   |                   |                   |  |
|                   |                   | 2,177,244         |  |
| 2 公共資産等整備一般財源等    |                   |                   |  |
|                   |                   | 24,701,236        |  |
| 3 その他一般財源等        |                   |                   |  |
|                   |                   | △ 825,823         |  |
| 4 資産評価差額          |                   |                   |  |
|                   |                   | 0                 |  |
| <b>純 資 産 合 計</b>  |                   | <b>26,252,817</b> |  |
| <b>負債・純資産合計</b>   |                   | <b>31,594,478</b> |  |

※1 借付及び引当への支出金により形成された資産

|               |   |
|---------------|---|
| ① 有形インフラ・国土保全 | 0 |
| ② 敷地          | 0 |
| ③ 建物          | 0 |
| ④ 機械器具        | 0 |
| ⑤ 運搬車両        | 0 |
| ⑥ 船舶          | 0 |
| ⑦ 構築          | 0 |
| 計             | 0 |
| ① 国庫補助金等      | 0 |
| ② 地方債         | 0 |
| ③ 一般財源等       | 0 |
| 計             | 0 |

上の支出金に充てられた財源

|                  |         |
|------------------|---------|
| ① 国庫補助金等         | 0       |
| ② 地方債            | 0       |
| ③ 一般財源等          | 0       |
| 計                | 0       |
| ① 物件の購入等         | 132,434 |
| ② 債務保証又は損失補償     | 0       |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0       |
| ③ その他            | 31,788  |

※2 地方債(翌年度償還予定額を含む)のうち△ 825,824千円については、償還時に地方交付税の算定に含まれることが見込まれているものです。

※3 資産合計の増減額に関する情報

| 項目                       | 金額         | [円換]                              |                   |
|--------------------------|------------|-----------------------------------|-------------------|
|                          |            | 負債計上<br>[翌年度償還予定(地方債・借入金・未払金等)合計] | 増加<br>[国庫補助金・国庫債] |
| 資産合計の増減額                 | 11,315,022 |                                   |                   |
| [内訳] 資産合計増減額             | 4,254,716  | 4,254,716                         |                   |
| 債務負担行為支出予定額              | 13,268     | 0                                 | 13,268            |
| 公営事業地方債引当額               | 1,090,887  |                                   | 3,892,697         |
| 一般財源等地方債引当額              | 148,238    |                                   | >48,238           |
| 退職手当引当額                  | 1,008,058  | 1,008,058                         | 0                 |
| 国債セクター等債権引当額             | 0          | 0                                 | 0                 |
| 退職手当引当額                  | 0          | 0                                 | 0                 |
| 一般財源等債権引当額               | 0          | 0                                 | 0                 |
| 基金等引当額                   | 12,287,097 |                                   |                   |
| [内訳] 地方債関係等基金増減額         | 1,778,213  |                                   |                   |
| 地方債関係等基金引当額              | 0          |                                   |                   |
| 地方債関係等基金交付税引当額           | 1,778,213  |                                   |                   |
| (増減) 資産合計が増減額を大きくする買入的負債 | △ 872,080  |                                   |                   |

※4 有形固定資産のうち、土地は4,311,471千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,981,826千円です。





# 純資産変動計算書

〔 自 平成24年4月1日  
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

|                    | 純資産合計       | 公共資産等整備<br>国庫補助金等 | 公共資産等整備<br>一般財源等 | その他<br>一般財源等 | 資産評価差額  |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|---------|
| 期首純資産残高            | 26,234,733  | 2,181,486         | 24,523,415       | △ 470,168    | 0       |
| 純経常行政コスト           | △ 4,817,014 |                   |                  | △ 4,817,014  |         |
| 一般財源               |             |                   |                  |              |         |
| 地方税                | 1,389,058   |                   |                  | 1,389,058    |         |
| 地方交付税              | 2,376,712   |                   |                  | 2,376,712    |         |
| その他行政コスト充当財源       | 306,104     |                   |                  | 306,104      |         |
| 補助金等受入             | 768,282     | 116,489           |                  | 651,793      |         |
| 臨時損益               | 0           |                   |                  |              |         |
| 災害復旧事業費            | 0           |                   |                  | 0            |         |
| 公共資産売却損益           | 0           |                   |                  | 0            |         |
| 投資損失               | 0           |                   |                  | 0            |         |
| ：                  |             |                   |                  |              |         |
| 科目振替               |             |                   |                  |              |         |
| 公共資産整備への財源投入       |             |                   | 833,201          | △ 833,201    |         |
| 公共資産処分による財源増       |             | 0                 | 38,631           | △ 43,595     | 4,964   |
| 貸付金・出資金等への財源投入     |             |                   | 146,973          | △ 146,973    |         |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 |             | 0                 | △ 354,410        | 354,410      | 0       |
| 減価償却による財源増         |             | △ 120,731         | △ 907,510        | 1,028,241    | 0       |
| 地方債償還に伴う財源振替       |             |                   | 420,990          | △ 420,990    |         |
| 資産評価替えによる変動額       | △ 4,964     |                   |                  |              | △ 4,964 |
| 無償受贈資産受入           | 0           |                   |                  |              | 0       |
| その他                | 0           |                   | 0                | 0            |         |
| 期末純資産残高            | 26,252,911  | 2,177,244         | 24,701,290       | △ 625,623    | 0       |

# 資金収支計算書

〔自 平成24年4月 1日  
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部          |                  |
|--------------------|------------------|
| 人件費                | 688,394          |
| 物件費                | 978,185          |
| 社会保障給付             | 655,643          |
| 補助金等               | 507,066          |
| 支払利息               | 51,419           |
| 他会計等への事務費等充当財産繰出支出 | 557,577          |
| その他支出              | 41,457           |
| <b>支出合計</b>        | <b>3,478,330</b> |
| 地方税                | 1,386,452        |
| 地方交付税              | 2,376,712        |
| 国庫補助金等             | 640,557          |
| 使用料・手数料            | 125,254          |
| 分担金・負担金・寄附金        | 12,244           |
| 贈収入                | 80,671           |
| 地方債発行額             | 272,700          |
| 基金取崩額              | 235,863          |
| その他収入              | △ 83,862         |
| <b>収入合計</b>        | <b>5,026,771</b> |
| <b>経常的収支額</b>      | <b>1,548,441</b> |

| 2 公共資産整備収支の部      |                  |
|-------------------|------------------|
| 公共資産整備支出          | 1,422,270        |
| 公共資産整備補助金等支出      | 145,922          |
| 他会計等への建設費充当財産繰出支出 | 0                |
| <b>支出合計</b>       | <b>1,568,192</b> |
| 国庫補助金等            | 127,725          |
| 地方債発行額            | 473,000          |
| 基金取崩額             | 300,064          |
| その他収入             | 2,069            |
| <b>収入合計</b>       | <b>902,888</b>   |
| <b>公共資産整備収支額</b>  | <b>△ 665,304</b> |

| 3 投資・財務的収支の部      |                  |
|-------------------|------------------|
| 投資及び出資金           | 0                |
| 貸付金               | 110,190          |
| 基金積立額             | 105,315          |
| 定額運用基金への繰出支出      | 48               |
| 他会計等への公債費充当財産繰出支出 | 405,644          |
| 地方債償還額            | 535,537          |
| 長期未払金支払支出         | 0                |
| <b>支出合計</b>       | <b>1,156,732</b> |
| 国庫補助金等            | 0                |
| 貸付金回収額            | 106,620          |
| 基金取崩額             | 2,040            |
| 地方債発行額            | 0                |
| 公共資産等売却収入         | 5,965            |
| その他収入             | 330,285          |
| <b>収入合計</b>       | <b>444,910</b>   |
| <b>投資・財務的収支額</b>  | <b>△ 711,822</b> |

|             |         |
|-------------|---------|
| 前年度繰上元入金増減額 | 0       |
| 当年度繰上元入金増減額 | 171,315 |
| 期首繰上元入金残高   | 385,882 |
| 期末繰上元入金残高   | 536,997 |

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。  
 ② 平成24年度における一時借入金の借入限度額は600,000千円です。  
 ③ 支払利息のうち、一時借入金利息は927千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

|                |                  |
|----------------|------------------|
| 収入総額           | 6,274,589        |
| 地方債発行額         | △ 745,700        |
| 財政調整基金等取崩額     | △ 185,888        |
| 支出総額           | △ 6,203,254      |
| 地方債償還額         | 535,537          |
| 財政調整基金等積立額     | 101,375          |
| <b>基礎的財政収支</b> | <b>△ 103,361</b> |

